



## 2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月13日

上場会社名 大和自動車交通株式会社

上場取引所 東

コード番号 9082 URL <https://www.daiwaj.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 忻治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 加藤 雄二郎

TEL 03-5579-5906

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日 2019年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	8,125	3.6	119	33.1	143	23.2	846	588.3
2019年3月期第2四半期	8,428	3.1	178	31.0	187	2.4	122	12.4

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 853百万円 (390.7%) 2019年3月期第2四半期 173百万円 (2.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	203.84	
2019年3月期第2四半期	29.77	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	22,876	9,147	39.8
2019年3月期	21,946	8,262	37.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 9,104百万円 2019年3月期 8,216百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		4.00		4.00	8.00
2020年3月期		8.00			
2020年3月期(予想)				4.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年3月期の第2四半期末配当金の内訳  
普通配当 4円00銭 記念配当 4円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,133	1.2	385	1.8	376	4.2	1,031	321.8	249.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	5,250,000 株	2019年3月期	5,250,000 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,070,175 株	2019年3月期	1,119,031 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	4,151,907 株	2019年3月期2Q	4,131,037 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、個人消費の持ち直しや設備投資の緩やかな増加傾向などを背景に、回復が続くことが期待されます。しかしながら、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向、台風などの自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

このような情勢の中、当社グループといたしましては、将来のモビリティのサービス化(MaaS)や自動運転分野の更なる発展による事業構造の大きな変化の流れに対応して行くため、2019年度を初年度とする中期3ヶ年経営計画「中期経営計画2021」に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である旅客運送において、慢性的な乗務員不足の影響で車両の稼働率が低下しているため、前年同四半期比3.6%減の8,125百万円となりました。経費面においては、高性能車両の導入効果により燃料油脂費や資材費が減少したものの、営業利益は前年同四半期比33.1%減の119百万円、経常利益は前年同四半期比23.2%減の143百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、2019年4月に連結子会社である大和物産株式会社が所有するLPスタンドを予定通りに引渡しを完了し、固定資産売却益1,162百万円を特別利益に計上した結果、前年同四半期比588.3%増の846百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前年同四半期比較については、変更後の算定方法に基づき算定した前年同四半期連結累計期間の数値を用いて比較しております。

#### ①旅客自動車運送事業

タクシー部門では、実働台当り営収が前年同四半期比0.3%増加したものの、乗務員不足の影響による車両の稼働率1.8%低下したことから、全タクシー子会社6社の売上高は前年同四半期比3.8%減の4,799百万円となりました。乗務員不足の課題解決の施策としては、依然として、労働需給がひっばくする状況下であります。引き続き新卒乗務員や女性乗務員の積極採用に取り組んでおります。営業面では、2019年7月からみんなのタクシー株式会社のスマートフォン向け配車アプリ「S.RIDE(エスライド)」のネット決済機能サービスを導入・開始しました。このことにより顧客利便性が向上し、更なる配車件数の増加に寄与しております。新たな事業展開として屋外広告業の登録を完了し、タクシー車両用ラッピング広告の受注・制作に取り組んでおります。引き続き、交通事業者としてモビリティのサービス化(MaaS)や自動運転分野の実証実験へ積極的に参画し、異業種との連携を深める中で、新たな移動サービスの提供の実現に努めてまいります。輸送の安全確保面では、継続して乗務員教育を徹底したことや先進安全装置を搭載したトヨタJPN-TAXI車両の導入を推進したことから、追突事故等の有責事故件数、加えて車両がスライドドアであるため、乗客の乗降時の自転車等との接触事故件数も大幅に減少しております。

ハイヤー部門では、福祉輸送得意先の送迎車両台数の増加が寄与したことから、売上高は前年同四半期比2.5%増の1,340百万円となりました。経費面では新規入社乗務員募集費や採用乗務員研修費、同業他社との価格競争に対処するための営業費用が増加しました。営業面では既存得意先に対し新たな料金を提案することにより、利益率の改善・向上に注力しております。又新規得意先の開拓の継続に加えて、過去の売上高資料分析から休眠得意先を掘り起こし、積極的に再訪問をすることで顧客基盤の充実・拡大に努めております。福祉輸送部門においては、サービスの向上と輸送の効率化等を図るため、児童送迎の配車予約や保護者へ車両到着の通知を送信できる福祉児童送迎配車アプリ「together」を活用し、一部の利用者から段階的に運用を開始しております。また、乗務員不足の課題解決のため、紹介運動の継続、乗務員未経験者に対する教育体制を構築するとともに、給与補償期間を延長することといたしました。

タクシー部門とハイヤー部門等の旅客自動車運送事業売上高は前年同四半期比2.5%減の6,139百万円、営業利益は前年同四半期比23.1%減の52百万円となりました。旅客自動車運送部門の最重要課題である乗務員確保を促進するため、新たに銀座本部を組織し、2019年7月に営業本部採用企画課、9月には管理本部総務部・経理部を中央区銀座に移転しております。銀座という地の利を最大限利用し、大和ブランドの魅力を積極的にアピールする中で、取分け大学新卒・既卒者などの若年層の採用活動を強化しております。開催まであと一年を切った東京オリンピック・パラリンピックに向けた訪日外国人の増加、高齢化社会の到来に伴い多様化する生活サポート・福祉関連ニーズの高まりに応えるため、大和グループの総力を挙げ、「安心・安全、おもてなし」の更なる向上に努めてまいります。

## ②不動産事業

不動産事業では、引き続きテナントの要望に沿った施設の改善と当社基準の品質管理の徹底に努め、事業収益向上に取り組んでおります。大手仲介不動産会社や各物件所在の地元不動産会社と継続して積極的な情報交換を行うことにより、オフィスビル、マンション系ともに高い稼働率を維持しております。その結果、賃貸収入売上は堅調に推移しており、販売用不動産売上が減少したものの、不動産事業売上高は前年同四半期比0.5%増の469百万円となりました。営業利益につきましては、前年同四半期比10.6%増の299百万円となりました。

## ③販売事業

自動車燃料販売部門では、2019年3月に東京都墨田区のLPスタンドを閉鎖しております。売上高の減少を最小限に抑えるため、他社スタンドの利用動向調査をもとに既存スタンドにおける販売促進キャンペーンを実施するとともに、より一層のきめ細かいサービスの提供を推進する等、顧客営業を強化しております。依然として原油価格が不安定に推移し、仕入原価が上昇しておりますが、営業利益の確保に向けて更なる業務の効率化に努めてまいります。金属製品製造販売部門では、安定的な収益基盤を確立するため、高利益率の見込める特注品等の受注生産を積極的に展開しております。共同出資企業のベトナム工場の生産高は堅調に推移しておりますが、住宅の建設面積の縮小から主力商品である標準階段の生産高が減少しました。その結果、販売事業売上高は前年同四半期比9.0%減の1,516百万円、営業利益は前年同四半期比63.3%減の12百万円となりました。

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は22,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ930百万円の増加となりました。これは流動資産が20百万円減少したものの、当社の連結子会社である大和物産株式会社が新たに土地を購入したことにより607百万円増加するなど、固定資産が950百万円増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ45百万円増加の13,729百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が144百万円減少するなどにより、流動負債が133百万円減少しましたが、固定負債「その他」に含まれる繰延税金負債が圧縮積立金の積立により233百万円増加するなど、固定負債が178百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ885百万円増加の9,147百万円となりました。これは利益剰余金が823百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.4%から39.8%に増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、燃料費の動向など先行き不透明なこともあり、2019年5月15日公表の予想数値を据え置いております。今後の業績推移に応じて、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,009	1,024
受取手形及び売掛金	1,283	1,181
有価証券	0	0
商品及び製品	78	79
仕掛品	24	18
原材料及び貯蔵品	63	93
その他	592	633
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	3,031	3,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,500	5,715
土地	9,984	10,592
その他（純額）	1,515	1,706
建設仮勘定	88	23
有形固定資産合計	17,088	18,037
無形固定資産		
その他	78	69
無形固定資産合計	78	69
投資その他の資産		
その他	1,849	1,859
貸倒引当金	△102	△101
投資その他の資産合計	1,747	1,758
固定資産合計	18,914	19,864
資産合計	21,946	22,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	496	352
短期借入金	1,040	1,046
未払法人税等	90	222
賞与引当金	120	119
その他	1,974	1,848
流動負債合計	3,722	3,589
固定負債		
社債	1,704	1,644
長期借入金	4,048	4,023
退職給付に係る負債	900	830
資産除去債務	239	240
株式報酬引当金	52	49
その他	3,016	3,351
固定負債合計	9,961	10,140
負債合計	13,684	13,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	10	10
利益剰余金	8,826	9,650
自己株式	△1,200	△1,145
株主資本合計	8,161	9,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	119
繰延ヘッジ損益	△38	△37
退職給付に係る調整累計額	△22	△18
その他の包括利益累計額合計	55	64
非支配株主持分	45	43
純資産合計	8,262	9,147
負債純資産合計	21,946	22,876

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	8,428	8,125
売上原価	7,609	7,350
売上総利益	819	774
販売費及び一般管理費	640	655
営業利益	178	119
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
保険配当金	14	36
違約金収入	19	-
その他	28	34
営業外収益合計	71	81
営業外費用		
支払利息	58	52
シンジケートローン手数料	2	2
その他	2	3
営業外費用合計	63	57
経常利益	187	143
特別利益		
固定資産売却益	0	1,162
特別利益合計	0	1,162
特別損失		
固定資産除却損	0	22
特別損失合計	0	22
税金等調整前四半期純利益	186	1,283
法人税、住民税及び事業税	81	223
法人税等調整額	△19	215
法人税等合計	62	439
四半期純利益	124	844
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	122	846

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	124	844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	3
繰延ヘッジ損益	8	1
退職給付に係る調整額	4	3
その他の包括利益合計	49	8
四半期包括利益	173	853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172	854
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	186	1,283
減価償却費	372	399
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△0
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	10	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	△64
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息	58	52
シンジケートローン手数料	2	2
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△1,140
売上債権の増減額 (△は増加)	78	101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9	△25
長期前払費用の増減額 (△は増加)	19	40
前払費用の増減額 (△は増加)	45	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36	△144
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9	42
未払費用の増減額 (△は減少)	10	△29
前受収益の増減額 (△は減少)	2	0
長期未払金の増減額 (△は減少)	△9	-
長期預り金の増減額 (△は減少)	23	35
その他	△60	△125
<b>小計</b>	<b>702</b>	<b>434</b>
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△59	△52
シンジケートローン手数料の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△291	△106
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>359</b>	<b>283</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24	△24
定期預金の払戻による収入	24	32
固定資産の取得による支出	△90	△966
固定資産の売却による収入	0	1,098
投資有価証券の取得による支出	△90	△7
長期貸付けによる支出	△1	△19
長期貸付金の回収による収入	2	0
その他	2	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178	89
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	△10
長期借入れによる収入	209	435
長期借入金の返済による支出	△523	△444
社債の償還による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	△0	△40
自己株式の処分による収入	-	40
リース債務の返済による支出	△203	△252
配当金の支払額	△17	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△634	△349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△453	23
現金及び現金同等物の期首残高	1,694	940
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,241	963

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,294	467	1,666	8,428	-	8,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	191	338	530	△530	-
計	6,294	658	2,005	8,958	△530	8,428
セグメント利益	67	270	33	371	△192	178

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,139	469	1,516	8,125	-	8,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	205	302	508	△508	-
計	6,139	675	1,818	8,633	△508	8,125
セグメント利益	52	299	12	363	△243	119

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社から「不動産事業」及び「販売事業」への業務支援に係る経営指導料等は、セグメント間の内部取引として「旅客自動車運送事業」のセグメント間の売上高に計上し、また、当社から各グループ会社への業務支援に係る人件費及びその他の経費等は、各報告セグメントへ配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「中期経営計画2021」の策定を契機に、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、当社から「不動産事業」及び「販売事業」への業務支援に係る経営指導料等は、セグメント間の内部売上高とはせず、また、当社から各グループ会社への業務支援に係る人件費及びその他の経費等は、各セグメントへの配賦を行わずにセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。